4．賞与引当金の計上基準
　役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）によっております。
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　貯蔵品　　最終仕入原価法による低価法を採用しております。
⑵　販売用不動産　個別法による低価法を採用しております。
7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や貸借料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成21年３月末利回りを参考に1.340％で計算しております。
⑶　無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　通常の資金調達（空港周辺整備債券）に係る約定利率の年加重平均利率を参考に1.687％で計算しております。
8．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。
10．消費税等の会計処理
　消費税の会計処理は、税込方式によっております。

［会計方針の変更］
1．販売用不動産の評価基準
　従来、販売用不動産については、個別法による原価法によっておりましたが、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されたことに伴い、当事業年度より個別法による低価法により算定しております。
　これにより、販売用不動産評価損10,000,000円を臨時損失に計上し、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が同額減少しております。
　なお、セグメント情報の事業損益に与える影響はありません。

［貸借対照表関係］
1．固定資産の減損の兆候に関する事項
⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

対象資産	用途	種類	場所
騒音斉合施設６箇所	貸付用	建物等	兵庫県伊丹市外

⑵　使用しないという決定を行った経緯及び理由並びに使用しなくなる日
　「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）及び第２期中期目標を受け策定した第２期中期計画において、「再開発整備事業を推進するにあたっては、第２種区域に限定することとし、第１種区域（第２種区域を除く）での事業については、国の国有地の処分計画を踏まえ、国、貸付先及び関係機関等との協議を進め、平成22年度末までに廃止する。」としており、上記⑴の対象資産は、この廃止対象事業に該当します。
　しかし、現在のところ、第１種区域での円滑な事業終了に向け国有地の処分計画や中期目標及び中期計画の見直しを含め、関係者との協議を進めているところであるため、その時期を含め詳細については未定であります。
⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
　上記のとおり詳細が決まっておらず、回収可能サービス価額及び減損額の見込みについては算定が困難であります。平成20年度末時点での帳簿価額を参考に記載しております。

対象資産	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額見込額
騒音斉合施設６箇所	213,940,356円	—円	—円

［損益計算書関係］
1　業務費の人件費内訳

役員報酬	27,660,443円
給与手当	283,068,909円
賞与及び賞与引当金繰入	103,324,784円
法定福利費	50,697,263円
退職金	32,543,600円
退職給付費用	3,033,800円
非常勤職員等給与及び手当等	18,312,376円

2　業務費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	295,219,853円
業務委託費	188,511,534円
用地補償費	2,505,590,269円
建物等補償費	978,303,516円
助成費	1,223,422,605円
旅費交通費	5,145,145円

3　一般管理費の人件費内訳

役員報酬	64,561,727円
給与手当	153,033,846円
賞与及び賞与引当金繰入	55,284,155円
法定福利費	29,426,003円
退職給付費用	4,974,000円
非常勤職員等給与及び手当等	18,189,052円
福利厚生費	2,589,812円

4　一般管理費のその他の経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	84,369,867円
業務委託費	24,631,120円
水道光熱費	20,134,394円

5　職員の死亡に伴う退職金
　当期に国からの出向職員が死亡したことに伴い、退職金を事業費用に30,188,600円計上しております。これは、出向職員については、機構における退職金の支給要件が死亡による場合のみであり、その発生可能性が低く、退職給付引当金の算定が困難なことから引当計上していないことによります。
　上記の費用増加に伴い、受託収入が11,874,182円、補助金等収益が15,841,827円増加し、これらの結果、経常利益及び当期総利益が2,472,591円減少しております。

［キャッシュ・フロー計算書関係］
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,694,587,601円
資金期末残高	1,694,587,601円